

9 好調な輸出・輸入

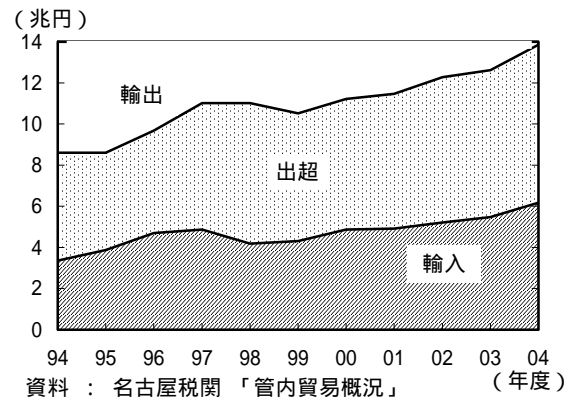
図表9 - 1 管内貿易額の推移

(中部圏の貿易概況)

2004年のアメリカ経済は、春頃から原油価格が高騰し、高止まりするなか、物価上昇等を通して経済全体への影響が懸念されたが、年間を通じ、個人消費と設備投資が増加するなど力強い内需の伸びに支えられる形で景気拡大が続いた。アジア経済は、04年は夏場以降、NIEs諸国・地域で半導体・液晶パネル等のIT・デジタル分野で輸出の伸びが鈍化したものの、中国及びアセアン諸国では、年後半も輸出、内需が堅調に推移したことから、高成長となった。EU経済は、イギリスが良好な雇用、所得環境等により消費を中心に堅調な回復を続け、ドイツ、フランスも回復を続けたため、04年前半は世界経済の拡大を背景にプラス成長となった。しかし、年後半はアジア向けの輸出に陰りがみえ、消費の低迷が続く景気の回復が減速した。04年のわが国の経済は、前半は消費や投資の民需が好調だったことに加え、輸出が引き続き好調だったことから高成長となったが、年後半からはアジアやアメリカ向けを中心にIT関連の輸出の伸びが減速したこと、台風や年末にかけての気温が高めに推移したことによる消費の低迷などからほぼゼロ成長となり、景気が踊り場を迎えた。

このような状況の中で、名古屋税関管内中部5県(愛知、岐阜、三重、静岡、長野)の貿易動向についてみると、2004年度の輸出は、5年連続で増加となった。また輸入も6年連続で増加した。

2004年度の管内貿易額は全国貿易額の17.9%を占め、このうち輸出額は13兆9千億円で全国の輸出額の22.5%を占め、輸入額は6兆2千億円で全国の輸入額の12.3%を占めている。輸出と輸入の差である貿易バランスは7兆7千億円(前年度7兆1千億円)の黒字(輸出超過)であり、全国9税関中トップを占め、貿易黒字額(黒字税関計)の約2分の1を占めている。輸出超過額を前年度と比較してみると、全国も当管内も増加している(図表9 - 1)。



(5年連続の増加となった輸出)

2004年度の管内輸出についてみると、時計及び部品、ミシンは減少したものの、自動車、自動車の部分品、金属加工機械などは増加したことから、輸出額は前年度比9.8%増で、5年連続の増加となった。

管内の輸出先を主要地域別にみると、アメリカ向けは自動車、原動機などが減少したものの、事務用機器、金属加工機械、二輪自動車類などは増加したことから前年度比1.9%増となり、2年ぶりの増加となった。アジア向けは、好調な中国に牽引され、映像機器、時計及び部分品などは減少したものの、自動車の部分品、金属加工機械、半導体等電子部品などが引き続き増加したことから、同16.7%増と3年連続の増加となった。うち中国向けは、繊維機械などが減少したものの、自動車、自動車の部分品、半導体等電子部品などは増加したことから、同24.6%増と5年連続の増加となった。東ヨーロッパが増えて25か国となったEU向けは、ポンプ及び遠心分離機、科学光学機器などが減少したものの、自動車、原動機、事務用機器などは増加したことから、同10.0%増と4年連続の増加となった。管内の輸出先の構成比は、アメリカが32.9%、アジアが28.9%、うち中国が8.3%、EUが19.6%、中東が4.0%となった(図表9 - 2、9 - 3)。

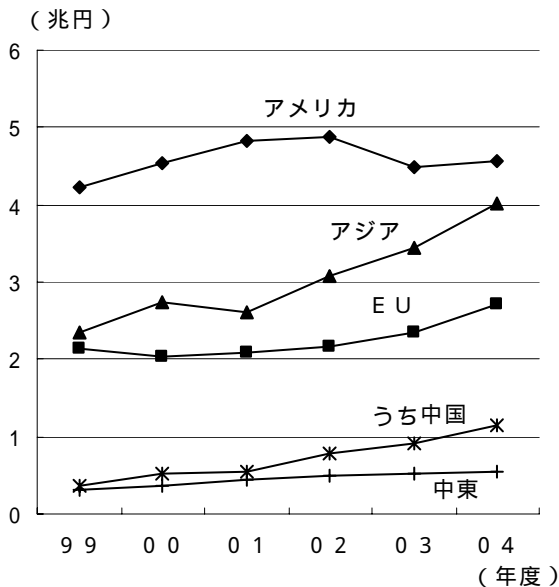
図表9 - 2 管内貿易額の主要地域別
前年度比の推移(輸出)

(単位：%)

年度	アメリカ	E U	アジア	うち中国	中東
95	-9.7	7.9	15.3	30.5	-13.2
96	17.9	7.1	9.1	22.1	25.4
97	12.3	22.5	2.6	10.8	19.1
98	10.8	15.2	-25.5	-18.5	6.4
99	-2.7	-10.9	8.4	-0.7	-21.2
00	7.3	-4.3	17.1	40.1	10.0
01	6.0	1.7	-4.7	6.7	23.5
02	1.6	4.7	18.1	43.9	11.4
03	-8.3	8.2	11.3	17.0	9.7
04	1.9	10.0	16.7	24.6	3.8

資料：名古屋税関「管内貿易概況」

図表9 - 3 管内貿易額の主要地域別の推移(輸出)



資料：名古屋税関「管内貿易概況」

次に、商品別輸出額をみると、自動車は数量ベースでは300万台となり前年度比で7.4%増加し、金額ベースでは4兆9499億円で同5.1%の増加となった。自動車の最大の輸出先であるアメリカ向けは、円高ドル安が進行したことなどから、109万台で、前年度比5.4%増、金額ベースでは2兆1470億円となり、同0.8%減となった。アジア向けは22万台で同1.5%減、金額ベースでは3271億円で同0.6%増となった。EU向けは65万台で同2.2%増、金額ベースでは1兆131億円で同6.8%増となった。なお、2004年度の管内の自動車輸出額は、全国の自動車輸出額の53.2%(前年度52.8%)を占めている。自動

車の部分品については、金額ベースでみると1兆3448億円で、前年度比9.3%増となった。このうちアメリカ向けは4728億円で同1.1%減少したが、アジア、EU向けは、同17.5%増、同3.6%増とそれぞれ増加した。原動機は前年度比1.8%増となり、アメリカ向け同10.6%減、アジア向け同7.7%増、EU向け同22.5%増となった。事務用機器は前年度比15.8%増で、アメリカ、アジア、EU、中東いずれの地域も増加した。工作機械は前年度比24.8%増となり、アジア向け34.3%増、アメリカ向け同18.0%減、EU向け同14.4%増となった(図表9 - 4、9 - 5)。

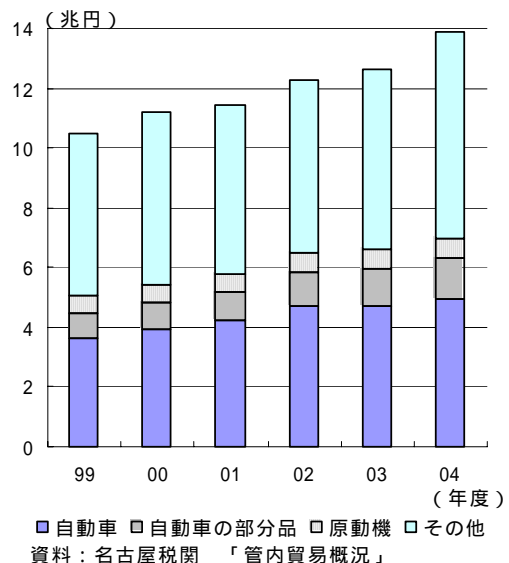
図表9 - 4 管内貿易額の主要商品別
前年度比の推移(輸出)

(単位：%)

年度	自動車	自動車の部分品	原動機	事務用機器	工作機械
95	-15.7	3.1	7.1	3.6	54.9
96	23.0	7.8	7.2	10.0	12.0
97	28.6	-3.0	0.0	10.3	12.4
98	3.3	0.8	4.1	6.6	16.2
99	-6.4	4.4	4.5	-8.3	-28.8
00	7.1	9.2	3.3	-5.8	10.5
01	8.2	4.0	4.4	12.7	-15.5
02	11.5	18.4	11.0	-26.7	-0.8
03	-0.2	8.5	-3.4	-25.6	17.1
04	5.1	9.3	1.8	15.8	24.8

資料：名古屋税関「管内貿易概況」

図表9 - 5 管内貿易額の主要商品別の推移(輸出)



(6年連続の増加となった輸入)

2004年度の管内輸入についてみると、自動車、事務用機器などは減少したものの、原油及び粗油、石油ガス類、アルミニウム及び同合金などは増加したことから、輸入総額は6兆1853億円となり、前年度比12.8%増で6年連続の増加となった。

管内輸入額の主要地域別内訳をみると、アメリカは、とうもろこし、石炭などが増加したものの、自動車、自動車の部分品、家具などは減少したことから、前年度比で2.2%減と2年連続の減少となった。アジアは、事務用機器、原油及び粗油などが減少したものの、音響・映像機器(含部分品)、半導体等電子部品、鉄鋼などは増加し、前年度比で13.8%増と6年連続で増加した。うち中国は、事務用機器が減少したものの、衣類及び同付属品、音響・映像機器などは増加し、同15.1%と6年連続の増加となった。EUは、科学光学機器、有機化合物などが減少したものの、医薬品、原動機、プラスチックなどは増加し、同10.5%増と2年連続の増加となった。中東は、主要品目である原油及び粗油が数量ベースでは同2.8%増となり、金額ベースでは原油価格の上昇により同26.9%増となった。石油ガス類においては数量ベースでは同2.7%増、金額ベースでは同12.0%増となった。中東からの輸入総額は同24.6%増となった。管内輸入地域の構成比は、アジアが46.1%、アメリカが9.4%、EUが14.4%、中東が15.8%となった(図表9-6、9-7)

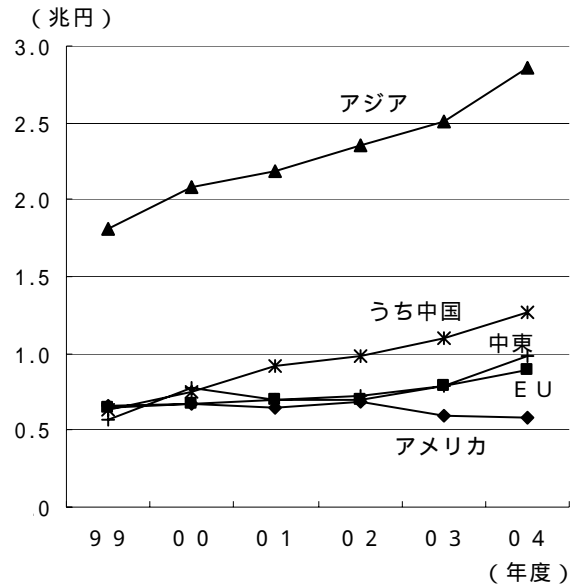
図表9-6 管内貿易額の主要地域別前年度比の推移(輸入)

(単位：%)

年度	アメリカ	EU	アジア	うち中国	中東
95	21.0	21.7	20.8	44.1	0.5
96	8.2	19.1	26.1	30.7	42.0
97	15.0	-3.6	-1.3	7.7	10.4
98	-5.8	-12.8	-13.0	-3.9	-28.7
99	-24.8	-0.2	11.1	4.3	40.0
00	0.6	3.6	14.8	16.8	36.9
01	-3.0	4.5	5.3	22.9	-10.7
02	5.8	-0.2	7.7	7.9	4.6
03	-12.7	11.6	6.3	11.4	7.9
04	-2.2	10.5	13.8	15.1	24.6

資料：名古屋税関「管内貿易概況」

図表9-7 管内貿易額の主要地域別の推移(輸入)



資料：名古屋税関「管内貿易概況」

商品別輸入額では、自動車が前年度比で4.9%減、原油及び粗油が同18.7%増、石油ガス類が同13.6%増となっている(図表9-8)

図表9-8 管内貿易額の主要商品別前年度比の推移(輸入)

(単位：%)

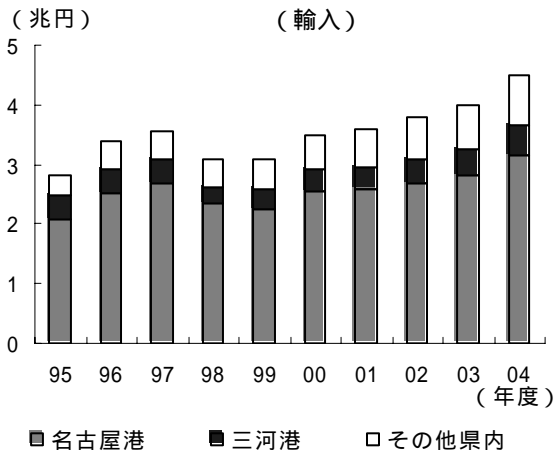
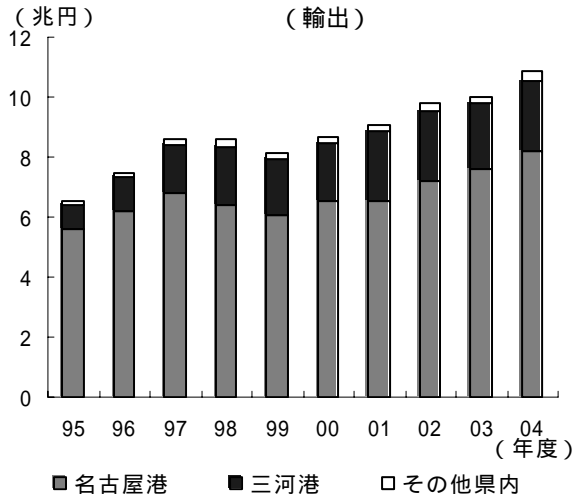
年度	自動車	原油・粗油	石油ガス類	衣類・同付属品
95	42.1	-0.4	6.5	45.7
96	2.6	32.4	50.7	24.5
97	-5.9	-2.1	9.9	-10.4
98	-26.8	-39.6	-17.7	0.5
99	4.8	56.1	24.2	0.6
00	21.2	26.2	47.2	8.5
01	-2.5	-17.6	-2.6	11.9
02	2.7	6.8	6.0	-4.2
03	13.6	9.3	-3.9	0.8
04	-4.9	18.7	13.6	1.9

資料：名古屋税関「管内貿易概況」

(輸出・輸入とも増加した県内貿易港)

管内貿易港10港のうち県内には名古屋港、名古屋空港(2005年2月17日開港後は中部国際空港)、三河港、衣浦港の4港があり、4港の2004年度の輸出額は、10兆8486億円で前年度比8.5%増、輸入額は4兆5014億円で同12.9%増となった(図表9-9)

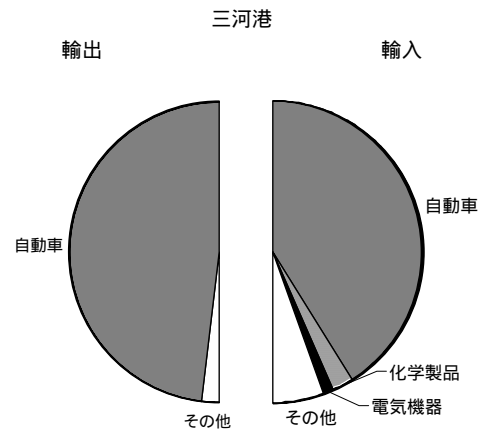
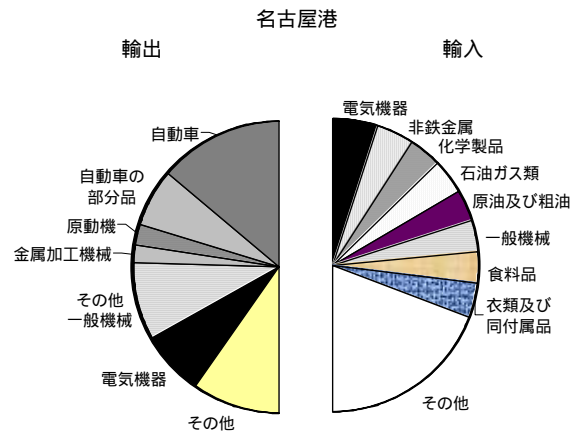
図表9 - 9 県内港の輸出入額推移



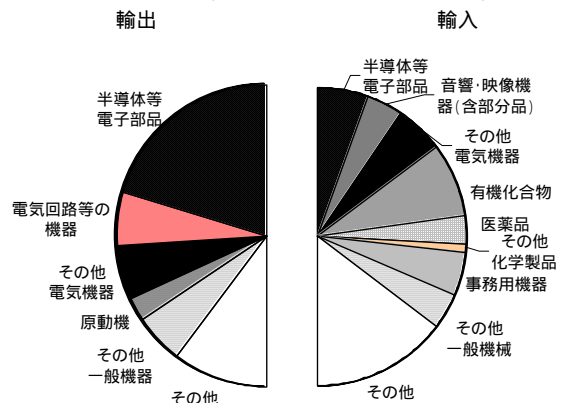
資料：名古屋税関「管内貿易概況」

中心的貿易港である名古屋港の輸出額は、8兆2238億円で前年度比8.5%増と5年連続の増加となった。また輸入額も、3兆1680億円で同12.9%増となり5年連続の増加となった。名古屋港の04年度の輸出品は、原動機、音響・映像機器などが減少したものの、輸出額全体の40.5%を占める自動車や自動車の部分品、金属加工機械、事務用機器などは増加した。輸入品は、最もウェイトの大きな電気機器でも輸入額全体の10.0%にすぎず、多品種にわたるが、自動車、羊毛などが減少し、原油及び粗油、石油ガス類、非鉄金属などが増加した(図表9 - 10)。

図表9 - 10 県内貿易港の主要商品別構成比



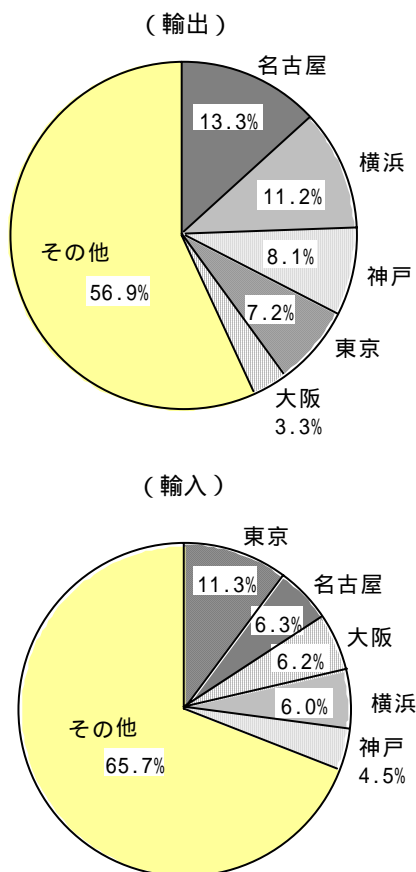
名古屋空港(開港後の中部国際空港を含む)



資料：名古屋税関「管内貿易概況」

なお、名古屋港は国内5大港の一つで、04年度の輸出額は6年連続でトップとなり、わが国輸出額の13.3%を占めている。また輸入額は、東京港（5兆6865億円）に次いで第2位となり、わが国輸入額の6.3%を占めている（図表9-11）。

図表9-11 全国五大港の貿易額



資料：名古屋税関「管内貿易概況」

県内貿易港のうち、名古屋港に次いで輸出額の多い三河港では、2004年度の輸出額は総額2兆2867億円となり、前年度比で3.9%増加した。三河港の輸出総額の96.1%が自動車であり、主な輸出先はアメリカ、EUとなっている。また、同港の輸入額は4746億円で、前年度比8.9%増加した。自動車が輸入総額の82.3%を占め、全国の自動車輸入額の45.2%を占めており、自動車の輸入台数、輸入額ともに全国第1位である。主な輸入先はドイツ、イギリスとなっている。（図表9-10）

名古屋空港（開港後の中部国際空港を含む）の貿易は、輸入が中心で、2004年度の輸入額7030億円は、輸出額2357億円の3倍となっており、前年度比12.1%増となっている。主な輸入品は半導体等電子部品などの電気機器、有機化合物や医薬品などの化学製品、事務用機器などの一般機械であり、これらが輸入額全体の70.5%を占めている（図表9-10）。

外貨貨物取扱量日本一の名古屋港は、2004年7月に四日市港と併せて「伊勢湾スーパー中枢港湾」に指定された。2005年末には国際競争力の強化に向けた大水深・高規格コンテナターミナルの一部が完成している。自動車の輸出入の重要貿易港である三河港や、2005年2月の開港後国際貨物路線の拡充に伴い航空貨物の取扱高が飛躍的に伸びている中部国際空港とともに、今後もわが国経済を牽引する重要港湾としてその位置を増していくであろう。